

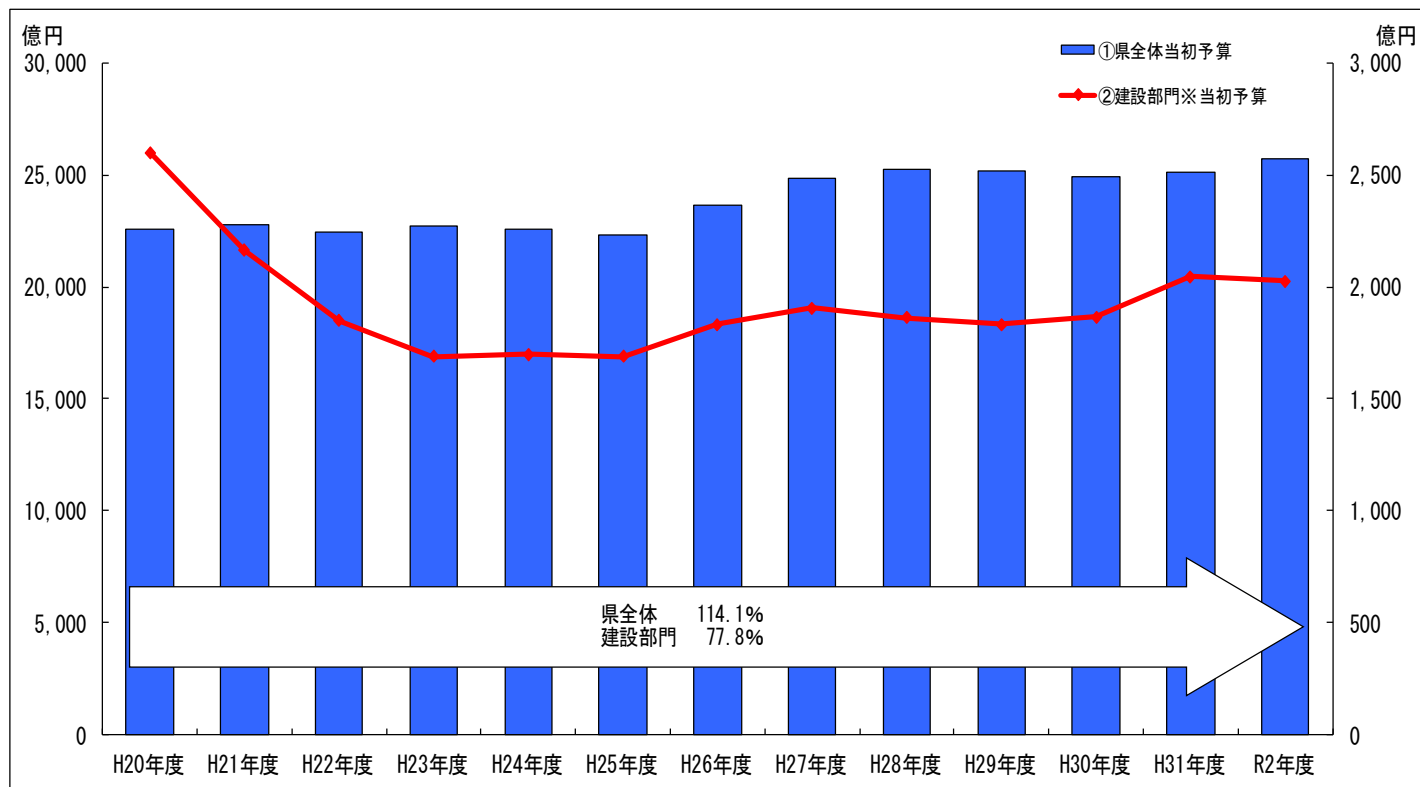
【資料2】 公共事業費と用地取得費の推移

■概要

・社会資本整備を取り巻く環境の変化や、県税収の大幅な減少等に伴い、公共事業の推進に必要な投資的予算が制約される中、建設部門においては、令和2年12月に策定予定である「あいち社会資本整備方針2025」などに基づき、「選択と集中」による事業の重点化を図り、限られた予算内において人員等を効率的に投資し、最大限の事業効果の発現を目指して、公共事業の推進に取り組んでいるところである。

・県予算全体と建設部門予算の推移を見ると、平成24年度以降は安定した推移を見せており、近年の県用地関係予算についても、先行予算を含む用地取得費は安定的に確保できており、特にここ数年はプロジェクトの関係(知多都市計画道路1・3・6号西知多道路)などもあり、増加傾向である。

〈 県全体及び建設部予算の推移 (一般会計ベース) 〉



(単位: 億円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
①県全体当初予算	22,543	22,788	22,449	22,677	22,546	22,284	23,619	24,817	25,250	25,210	24,940	25,125	25,722
②建設部門*当初予算	2,600	2,161	1,850	1,688	1,697	1,688	1,833	1,907	1,863	1,831	1,866	2,045	2,024
構成比 (②/①)	11.5%	9.5%	8.2%	7.4%	7.5%	7.6%	7.8%	7.7%	7.4%	7.3%	7.5%	8.1%	7.9%

【別掲: 県用地関係予算】

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
A: ②のうち用地取得費	234	203	131	147	105	140	172	161	155	126	160	158	170
B: 公社先行 (県土木)	97	90	73	63	55	42	39	35	35	35	38	45	57
用地取得費の計 (A+B)	331	293	204	210	160	182	211	196	190	161	198	203	227

※用地取得費は、再取得見込額を除く
※平成20~30年度は建設部予算

【資料3】 土地開発公社の役割について

■公社の役割

・土地開発公社は、用地取得分野で県の補完・代行機能を担う唯一の専門機関として、専門性・機動性・柔軟性等を発揮し、先行取得予算の活用などによって、社会基盤整備の根幹である事業用地の取得を行う。

・本県では、県事業のみならず、国等が行う大規模事業等の事業用地取得についても、要請に応じた協力体制の確保が必要となるため、本県公社を活用し、迅速な事業展開を図っている。

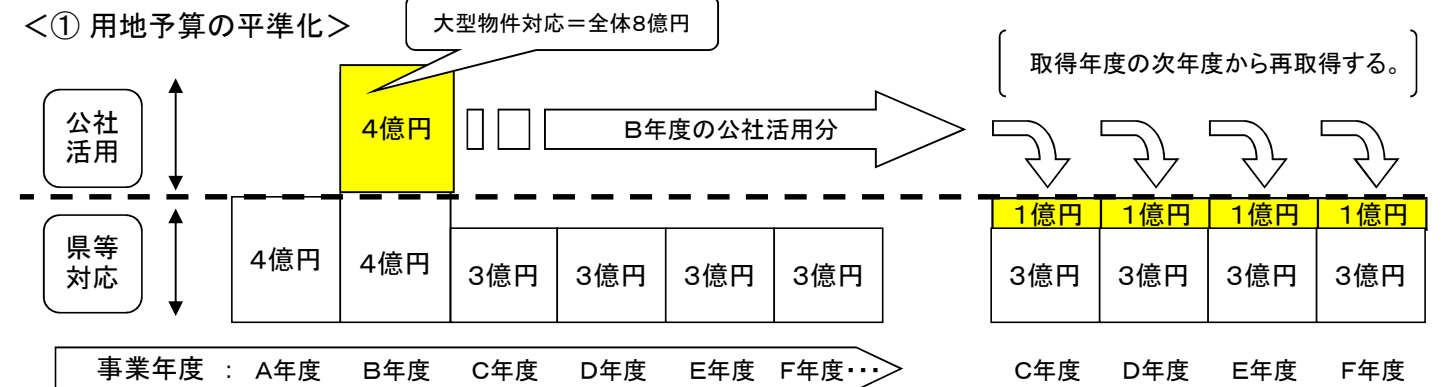
■公社活用の効果

- ① 社会基盤整備の適正かつ円滑な実施に向けた県事業(用地)予算の平準化 (大型補償物件等困難案件の対応など)
- ② 社会基盤整備の根幹である用地取得の迅速化と事業進捗の向上 (用地取得期間短縮と事業効果の早期発現など)
- ③ 市街化の発展に伴う補償物件増加への対策 (補償物件増加の回避、投資予算の圧縮など)

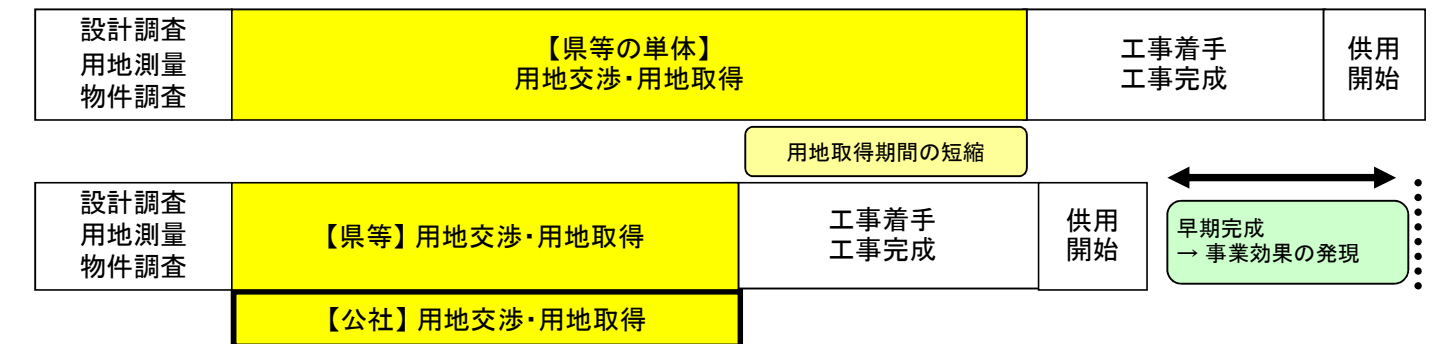
→ 地域の発展や社会経済活動の活性化 ・防災、減災への迅速な対応などに資する。

■公社活用の効果のイメージ

<① 用地予算の平準化>



<② 用地取得の迅速化と事業進捗の向上>



<③ 市街化の発展に伴う補償物件増加への対策>

